(単位:千円)

•	_	-		-	-	,	
	ı	重	雅	尾	肿		

事業名	庁舎窓口改	(修事業									事業コー	020105	310442	
政策体系	基本政策	1 市民一人ひと	ニりが、まちづく	りの担い手となり、	ほど	よい力加減で	で助け合うまち		政策目標	2 持続	性のある種	多動手段の	確保	
以来评示	施策名	1 日常の生活ニ	ニーズに応じた	朴出・訪問サービ	スのネ	確保					施策コー	121		
事業担当	所属	05010000 市民紀	総務部 総)総	务課					所属長	塩見 5	と明 しゅうしゅ			
会計情報	款	02 総務費	項 01 8	01 総務管理費			目 05 財産管理費			01 一般会計		附属資料		頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和5年度	関	連計画名	_					R6現在の状	況 廃止	:/休止
根拠法令等	-													
事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府補助事業	☑ 市単独	事業	□ 内部	『庶務的事業	□ その	他	,)
関連事業	_													
د بادا طلب طف علا سات														

|| 事業基礎情報

11 字末全处1111	N.						
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	「住民が満足する窓口環境の め、改修等計画を策定する。		も的なオフィス環境の形 成	戊」を目的に、IC⁻	Г(ハイブリッド窓口)を見ま	居えた1, 2階の窓口	及び執務室に改修するた
対象者	職員·市民			対象者数	77,377	単位あたりコスト	0.0
実施方法	□ 直接実施 ☑ 業務	務委託 □ 指定	□ 補助金	交付 🗆	その他 ()
委託先•実施主体等	コクヨマーケティング株式会社	社関西支社					
事業概要 (箇条書き)	・市庁舎1、2階の窓口及び転・改修等計画に基づき庁舎の			定定を行った。			
	支出に係る主な費目	支出実績(R5)			主な業務内容		
主な支出に係る							
業務内容と経費							

Ⅲ 予算執行状況

区分		分	ı	R4(評価前年度	隻)		R5(評価年	度)			R6(本年	更)		R7(要:	求年度)	
	1	当初予算			3,000				0				0			0
予	2 1	補正予算			0				0				0			0
算情	3 1	繰越予算			0				0				0			0
報		前年度繰越		,	0				0				0			
		次年度繰越			0				0							
	小計	·(①~③)			3,000				0				0			0
予	① ·	一般財源			3,000				0				0			0
		国支出金			0				0				0			0
算財源内訳	_	府支出金			0				0				0			0
内訳	_	地方債			0				0				0			0
D/\	_	その他特財			0				0				0			0
決		流充用額			8				0							
決算情報		配当予算			3,008				0							
報		執行額			2,992				0							
		執行率			99.5%											
人概 工算	① 行 正職員 ※R4は 職員	走事職員数 1/会計年度任用職員 は、正職員/非常勤嘱託	0.35	/	0.00	0.00	/	0.00			/				/	
		概算人件費			2,800				0							
卜 ·	一 夕 算執行	リルコスト ・額+概算人件費)			5,792				0							
(N	主な V-14	利用特財 年度実績値)	特財名称				種類				実績金額			決算附属資料		頁
				ı												

成果実績	指	標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
(アウトカム)	計画策定業務 <i>の</i>	実施		/	1 / 1	- / -	/ -	
実績/目標				/	/	/	/	
	指	標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
活動宣籍	計画策定会議 <i>の</i>	実施		/	5 / 5	- / -	/ -	0
活動実績(アウトプット)		単位あたり〓	コスト		598.4			
実績/計画				/	/	/	/	
		単位あたり二	コスト					

項	目		評価の観点	評価の観点に寄与した <u>R5年度の</u> 取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
			・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	・ 令和4年度で改修等計画を策定し令和5年度以降で計画的な改修等を実施することにより、現在の窓口や執務室での課題解決に努めている。	
必要	更性	ŧ	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		
			・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
			・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	・窓口や執務室での課題解決のため、業者からの提案を受け最も有効的な改修計画の 策定に努めている。	□ やや高い
効™	枢 性	ŧ	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
			・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
			・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	・現在の窓口や執務室での課題抽出及び解決策をまとめている。・ 先行事例については、委託業者から資料等を入手している。	
有效	为性	ŧ	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
			·先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的 含めた i 及び現れ	自己的	平価	 スペースが限られている中で、既存書類の処外 職員の意識改革及び全庁的な業務改善が必要 現庁舎のあり方について検討が必要。 令和5年度はまだ物価高騰など市民生活が大 		
改争	等 第	ŧ	・ ペーパーレス化の運用促進。 ・ 今後の庁舎のあり方については、他市事例を	参考に庁内検討を進める。	

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	
r y xanisi	□ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吹和木	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 今和6年度事務事業評価シート

単位あたりコスト

998.5

1394.0

7.0

	事業属性	•	1 0	,	•	•	•	1. •	, ,	- •		•					(単位	立:千円)
•	事業名	総合案内窓口	コ運営事業												事業	コード 0201	12820212	
		基本政策	1 市民一人ひと	こりが、まちつ	びりの担	い手とフ	なり、ほど	よい力加]減で助	け合うま	ち	政策	6目標	2 持続	性のあ	る移動手具	との確保	
	政策体系	施策名	1 日常の生活ニ	ニーズに応じ	た外出・	訪問サー	ービスの	確保							施策	コード 121		
	事業担当	所属	05030000 市民	総務部 市民	課							所	属長	村上 3	5十鈴	•		
	会計情報	款 02	2 総務費	項 0	1 総務管	理費	目		1:	2 諸費		会	it 01	一般会	計	決算附属資	料 96	頁
	計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年	度	和8年	度関	連計画名	各 —							R6現在0	の状況 継	続中
	根拠法令等	_																
	事業区分	□ 法定受訊	任事務 □	国府補助事	業	☑市	単独事業		内部庶	務的事業		その他	()
	関連事業	-																
	事業基礎情報 事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市役所に来り	すされた方の「彳	うき先がわか	らない」な	ょどの 7	安を取り	り除き、ス	ムーズロ	こ来庁目	的を果た	していた	:だける	よう、適り	切な案	内を行う。		
	対象者	市民							対象	者数	-	75,141		単位あ	5たり ^コ	スト	0.1	
	実施方法	☑ 直接実施	也 □ 業剤	外委託	□ 指定	管理		補助金3	を付		その他	()
安	託先・実施主体等 事業概要 (箇条書き)		フロアマネージ ては、必要であ										する。					
		支出に係	る主な費目	支出実績	(R5)							主な業績	外内容					
		需用費			14	必要消	耗品(事	務用品)										
	主な支出に係る 業務内容と経費																	
	マないもんこうりゃ	<u> </u>																
	予算執行状》 区 分		4(評価前年度)		DF	(評価年	BF)			D6	(本年度	`			P7 (要求年度)	
	① 当初予算		· · · (3,069		- 1	(B) IM -		22		- 10	(T-T-)2	.,	12		107	<u> </u>	0
予	② 補正予算			0					0					0				0
算情	③ 繰越予算			0					0					0				0
報	前年度繰越			0					0					0				
	次年度繰越			0					0									
	小計(①~③)			3,069					22					12				0
予	① 一般財源			1,947					22					12				0
算財	②国支出金			0					0					0				0
源内	③ 府支出金④ 地方債			0					0					0				0
訳	⑤ その他特財			1,122					0					0				0
	① 流充用額			0					Δ 6									
決算	② 配当予算			3,069					16									
惰報	③ 執行額			2,788					14									
THA	4) 執行率			90.8%					87.5%									
人概 工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.15	/	0.25	0.	15	/	1.0	00			/					/	
	② 概算人件費			1,900					4,000									
	一タルコスト ^{算執行額+概算人件費)}			4,688					4,014									
(1)	主な利用特財 N-1年度実績値)	特財名称					種類				 実 	責金額				決算附属資料	4	頁
_lV	業績指標																	
	成果実績	指	「標	単位		R3			R4			R5			R6		最終目:	標
	(アウトカム) 実績/目標	対応者満足原	芰	%	98	/	100	93	/	100	98	/	100		/	100	100	
	A487 P18	声かけ実数		人	3838	/	3500	4749	/	3500	3040	/	3500		/	3500	3500	
		指		単位		R3			R4			R5			R6		最終目	
	活動実績	窓口対応者数	_		30709	/	36000	36988	/	36000	28940		36000		/	36000	36000)
	(アウトプット) 実績/計画	フロアマネー		こりコスト	2	0.1	2	o 2	0.1	2	2	0.0	2		,	.a.	安内宏度	
		- ノロ ア マ ホー	237			/	/	1 2 /	/	/	/	/			/	W.C. /-	マーロコックロブー	# I TO TO THE

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した <u>R5年度の</u> 取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	年間の窓口対応者数により、多くの来庁者からの求めに応じ、関係部署への案内を行った。 た。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	・平成29年度よりフロアマネージャーを1名減員し、2名体制(臨時職員)とした。 ・開庁時間中は、常時対応が可能となるように、フロアマネージャー2名で充足できない場合は、その他の正規職員、会計年度任用職員が兼務して、フロアマネージャーとして従事	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	し、業務の効率化を図った。	□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	毎年、案内をした方にアンケートを実施し、適確に案内が実施できたかどうか、また、案内の仕方について、気持ちの良いものであったかどうかを確認した。課内で閲覧し、必要性について、課内の職員が市民のニーズを把握するよう努めた。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	遣いや身だしなみについても、ほぼ100パーセント応で感謝します」や「どこの窓口に行けば分からな	夏と感じるか)には98%の方が「あった方がいい」と回答された。総合案内窓口での職員のあいの方が満足しているとの回答であった。フロアマネージャーに対し、「他県から来庁しましたないときに、いつも聞きやすいです」「いつもありがとうございます」等の感謝の声も寄せられた。といる者となる総合案内窓口において、丁寧な案内を行う事により、今後も市役所	が、いつもていねいな対 こ。アンケート結果を鑑
改善策	今後もアンケートの実施により、事業の必要性、2 期の解決に努める。	有効性の把握に努めていくとももに、全員の方に満足いただけるように、職員間の報告・連絡	ら・相談を密に行い、早

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	
I #XANJE	□ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位:千円)

事業名	戸籍等事務	事業								事業コート	0203018	10280		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひと	:りが、まちづくり(の担い手となり、	ほど	よい力加減で	で助け合うまち	政策目	標 2 持続性	生のある移	多動手段の	雀保		
以来评示	施策名	1 日常の生活ニ	施策コート	121										
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課 所属長 村上 五十鈴												
会計情報	款	2 総務費	項 03 戸籍住	民基本台帳費	目	01 戸	籍住民基本台帳費	会計	01 一般会	決算	附属資料	99-100	頁	
計画期間	開始年度	昭和元年度	終了予定年度	令和8年度	関	連計画名	-			F	R6現在の状	兄 継続中	נ	
根拠法令等	戸籍法、住	民基本台帳法												
事業区分	☑ 法定受	法定受託事務 🗸 国府補助事業 🗆 市単独事業 🗆 内部庶務的事業 🗆 その他 ()												
関連事業	戸籍標準準	拠システム化事	業											

|| 事業基礎情報

11 子木至灰田	TA.											
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・戸籍届出の審査・受理後、・住所異動の届により、住所 ・窓口では迅速、親切、丁寧	関係の公証や教育、	福祉、徴税など、権利の行	う 使及び義務の								
対象者	戸籍:福知山市に本籍がある	人 住基:福知山市	に住民登録がある市民	対象者数	166,558	単位あたりコスト	0.8					
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務											
委託先•実施主体等	株式会社ケーケーシー情報	式会社ケーケーシー情報システム、富士フイルムシステムサービス株式会社等										
事業概要 (箇条書き)	・マイカードの普及を積極的 ・戸籍システム、住基システム 【主な利用特材】個人番号カ	・住民異動及び戸籍に関わる申請、届出、審査、交付、記録、記載、通知に関する事務の執行。 ・マイカードの普及を積極的に推進し、証明書自動交付機での交付率を高め、毎週水曜日は窓口業務の時間延長を行い、市民の利便性の向上を図る。 ・戸籍システム、住基システム、窓ロシステム、住基ネット等システムを利用し安定した電算運用を実施する。 【主な利用特材】個人番号カード交付事業費補助金 総務費国庫補助金 212千円 戸籍等事務事業基金繰入(ふるさと納税基金) 基金繰入金 460千円 人口動態調査費 総務費府委託金 81千円 臨時運行許可申請手数料 総務手数料 234千円										
	支出に係る主な費目	支出実績(R5)			主な業務内容							
	使用料及び賃借料	14,733	電子計算機賃借料									
主な支出に係る	委託料	8,151	システム保守業務委託									
業務内容と経費	需用費	2,720	消耗品費、印刷製本費(PPC用紙、証明	書用紙)など							
	備品購入費	1,276	窓口申請書作成支援シス	ステム機器、プリ	ンター、スキャナー							
	役務費、旅費、負担金補助及び交付金	683	電話料、郵送料、福知山	舞鶴地区戸住協	協負担金など							

─ || 予算執行状況

	区	分分		R4(評価前年度	E)		R5(評価年	度)		R6(本年原	E)		R7(要x	求年度)		
	1 ±	当初予算			31,815			27,525			31,131				0	
予	② 補	非正予算			0			0			0				0	
算情	③ 絹	操越予算			0			0			0				0	
報		前年度繰越			0			0			0					
		次年度繰越			0			0								
	小計((1)~(3)			31,815	27,525 31,13				31,131				0		
予	① -	-般財源			0			668				0				
算时		国支出金					·				447				0	
財源		于支出金		83			83					83				
内訳		也方債	=			0				20.601					0	
		の他特財	31,285			25,660					30,601				0	
決		流充用額 		△ 175				150								
決算		2当予算			31,640	27,675										
情報	③ 幇	执行額			31,365	27,562										
	4 勢				99.1%	99.6%										
人概工算	① 従 正職員/ ※R4は、 職員	事職員数 会計年度任用職員 正職員/非常勤嘱託	9.38	/	1.90	10.49	/	5.80	/			/				
	② 根	既算人件費			80,360			100,160								
		ルコスト 頃+概算人件費)	111,725					127,722								
				戸籍住民手数料	料等			総務手数料		22,		576		11		
(N		利用特財 E度実績値)	特財名称	中長期在留者用	居住地届出等事	事務	種類	総務費国庫委託	E金	実績金額		8	決算附属資料	20	頁	
				戸籍等事務事業(デジタ)	ル田園都市国家構想推進	交付金)		総務費国庫補助	力金			562		15		

成里宝練	指	標	単位	R3			R4			R5		R6		最終目標
成果実績(アウトカム)	【定性的評価】			/			/			/		/		_
実績/目標				/			/			/		/		
	指	標	単位	R3			R4			R5		R6		最終目標
活動室籍	戸籍、住基等事	務研修	口	3 /	4	2	/	3	2	/	3	/	3	_
活動実績 (アウトプット) 実績/計画		単位あたり〓	コスト	30668.0)		15682.5			13781.0				
美模/ 訂 團				/		5	/			/		/		戸籍等事務事業
		単位あたり〓	コスト											

項		目	評価の観点	評価の観点に寄与した <u>R5年度の</u> 取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
			・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	戸籍は第1号法定受託事務であるため必要な事務である。 住基は居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務処理の基礎となる市の固有事務と位置付けられた必要な事務である。 窓口業務については必要最低限の人数で対応している。	
必要	要	性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	身分関係を記録し、管理するため、出生、死亡、婚姻届等届出の審査、受理後速やかに (身分行為の届出による記録の)戸籍記載に関わる事務を行った。 届出により、転入、転出、転居等(居住関係を証する)住民記録の異動を行った。	
			・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	市民等からの請求により、身分関係を証する戸籍、住所関係を公証する住民票等の証明書の交付を行った。	☑ 高い
			・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	戸籍の証明手数料は、地方公共団体の手数料の標準に関する政令にならい定めており、標準的な金額である。 現状の人員で効率的に窓口業務等を遂行している。	□ やや高い
効率	率	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	住民サービスを提供するために必要な戸籍電算システム、住民システム等を管理する機器の賃借料やシステム保守料等は、コスト削減を意識しながら契約事務を行った。 窓口業務等については必要最低限の人数で効率的に遂行した。	□ やや低い
			・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
			・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	戸籍は地方自治体の主体となる住民について身分関係を記録し、管理することにより行政施策にあたっての基盤資料となる。 また、市民社会経済活動において、戸籍の証明書等により身分を公証する基盤となる。住	
有效	効	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	基は住民の居住関係等を記録し管理することにより、行政施策の基礎的な資料となる。窓口での待ち時間ができる限り短縮できるように、スムーズな証明書発行、交付ができるように発める。 に努める。 遠方に居住されている方や、開庁時間内に来庁できない方に対し、郵送請求(戸籍、住民	
			・ 先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	票や転出証明を郵送で請求する。)で対応する事で、来庁いただくことなく証明書を交付した。	
			[評価] 戸籍電算システム及び住基システム等を利用し、	' 業務が適切に、かつ、迅速で親切、丁寧、また、同様の住民サービスの提供が実施できてし	いる。
定性的 含めた自 及び現り	自己	評価	(課題) 迅速で、親切、丁寧な同様の住民サービスを提信 能となうようにシステムメンテナンスを実施し続け	共するため、戸籍電算システム、住基システム、住基ネットシステム等にトラブルが発生した均 る必要がある。	易合は、即時対応がす
			保守契約を結び、トラブル発生時に迅速で速やな	Nに対応できるようシステムベンダーと体制を整え、適切かつ正確・安全なシステムの運用管	理を行う。
改書	善	策			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
-----------------------------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
17 dr 200 e	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	
PARAMA	□ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异众吹和木	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位:千円)

事業名	行政手続才	ンライン化事業									事業コード	0201018	10213		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひと	りが、	まちづくり	の担い手となり、	ほど	よい力加減	で助け合うまち	政策目標	2 持続	生のある移	動手段の	確保		
以来许尔	施策名	1 日常の生活ニ	ーズに	こ応じた外	出・訪問サービ	スのネ	確保				施策コート	121			
事業担当	所属	05100000 市民約	5100000 市民総務部 デジタル政策推進課 所属長 藤田 正												
会計情報	款 C)2 総務費	項	01 総	務管理費	目	0	1 一般管理費	会計	01 一般会	計 決算	附属資料		63	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了:	予定年度	令和8年度	関	連計画名	スマートシティふくちやま	推進計画		F	86現在の状	況	継続中	
根拠法令等	デジタルガノ	バメント実行計画	(20204	年12月25日	3閣議決定)、自	治体	DX推進計画	回(令和2年度 総務省)			·				
事業区分	□ 法定受	託事務 ☑	務 🗸 国府補助事業 🗆 市単独事業 🗆 内部庶務的事業 🗆 その他 ()												
関連事業	自治体シス・	テム標準化・共通	化事業	業、テレワ-	ーク等環境整備	事業	、RPA導入事	業							

尹未卒従[[1]	FIX.												
	行政手続がいつでもどこでもオンラインで完了できる環境を整えることにより、移動困難者へ適切な行政サービスを提供する。 本人確認と決済ができるオンライン申請システムを導入し、オンラインでできる手続きを拡充する。 行政からのアンケートや参加者募集などにオンライン申請を活用することにより、報告内容の再入力の業務を省略するとともに集計を効率化し、郵送料などの通信 費を削減でき行政の効率を向上させる。												
対象者	市民			対象者数	75,948	単位あたりコスト	0.1						
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務	『直接実施 ☑ 業務委託 □ 指定管理 □ 補助金交付 □ その他 ()											
委託先・実施主体等	都築テクノサービス株式会社	築テクノサービス株式会社福知山オフィス、株式会社ケーケーシー情報システム											
事業概要 (箇条書き)		本人認証と決済が可能なオンライン申請システムを導入 オンライン申請システム(国のぴったりサービス)と本市基幹システムを情報連携する基盤の保守 業務用無線LANの構築											
	支出に係る主な費目	支出実績(R5)			主な業務内容								
	使用料及び賃借料	1,879	オンライン申請システム	使用料(デジタル	田園都市国家構想交付	金事業)							
主な支出に係る	委託料	608	業務用無線LAN設定業	務(デジタル田園	都市国家構想交付金事	業)、申請管理システ	ム機器保守料 ほか						
業務内容と経費	需用費	475	ウェブコンテンツフィルタ	、ローコードツー	ルライセンス購入								
	備品購入費	240	業務用無線LAN機器購	入(デジタル田園	都市国家構想交付金事	業)ほか							

||| 予算執行状況

	×	分	ı	R4(評価前年原	変)		R5(評価年	度)		R6(本年原	更)	R7(要	求年度)		
	1	当初予算			14,792			3,699			2,817			0	
予	2	補正予算			0			0			0			0	
算情	3	繰越予算			0			0			0	0			
報		前年度繰越			0			0			0				
		次年度繰越			0			0							
	小計	†(1)~ (3)			14,792			3,699			2,817			0	
₹	1	一般財源			7,396			1,850			2,817			0	
算		国支出金			7,396			1,849			0			0	
算財源内		府支出金			0			0			0	-			
内訳		地方債			0			0			0			0	
B/\	1	その他特財			0			0			0			0	
決		流充用額			0			0							
算		配当予算			14,792			3,699							
決算情報	3	執行額			11,910			3,202							
		執行率			80.5%			86.6%							
人概工算	① イ 正職員 ※R4ia 職員	従事職員数 員/会計年度任用職員 は、正職員/非常勤嘱託	0.55 / 0.00			0.90 / 0.00				/		/			
	2	概算人件費			4,400			7,200							
	トータルコスト (予算執行額+概算人件費)				16,310			10,402							
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	·	行政手続オンライン化?	事業(デジタル田園都市	国家構想交付金)		総務費国庫補助]金		1,2	13	15			
(N		特財名称				種類			実績金額		決算附属資料		頁		

成果実績	指	標	単位		R3			R4			R5		R6		最終目標
(アウトカム)	オンライン手続(国推奨)利用率	%	-	/	-	0.7	/	0.5	2.4	/	10.4	/	20.3	50
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R3			R4			R5		R6		最終目標
活動実績	国推奨手続オン	ライン化率	%	-	/	-	20.2	/	18.3	21.3	/	31.3	/	44.3	70
(アウトプット)		単位あたり〓	スト								150.3				
実績/計画					/		7	/			/		/行	政手統	オンライン化事業
		単位あたり〓	コスト												

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した <u>R5年度の</u> 取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	住民の利便性向上のため、移動が必要なく時間にとらわれず手続きができるオンライン化促進が時代の要請である。 総務省が策定した「自治体のX推進計画」において、重点取組事項の一つに「自治体の行政手続のオンラン化」が掲げられている。 びったりサービスと市基幹系システムをつなぐ準備が整うことから、オンライン申請の導入による市民の利便性向上とシステム標準化時の業務のシステム化により、職員の業務効率化を図る。	☑ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	行政手続きのオンライン化を進めていくことから、市民の市役所への来庁時間の削減やペーパーレスによるコスト削減が図れる。 国が指定する機器や仕様に沿った整備を行うことで、将来的に標準化システムに対応したオンライン申請管理システムが構築できる。	□ やや高い□ やや低い□ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	行政手続きのオンライン化は国を挙げて進められていることから、オンライン化手続き数の拡充や申請手続ナビの活用を進めていく必要があり、そのために必要な庁内システムとオンライン申請との連携機能を構築した。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題		まする物)への対応が目標に届いていない。	
改善策	・マイナンバーカードでの本人確認に加えて手数	にせずオンライン化へ取り組める環境を構築する。 料などをオンライン決済できるオンライン申請システムを利用を拡大していく。 とし、オンライン化率を高め職員事務の効率化と住民への周知に努める。	

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	
了开女小刀到	□ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吹和木	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位:千円)

事業名	外出支援助	成事業									事業コー	ード 0301034	20207	
政策体系	基本政策	1 市民一人ひと	:りが、まちづくり	の担い手となり、	ほど	よい力加減で	で助け合うまち		政策目標	2 持続	性のある	る移動手段の	准保	
施 策 名 1 日常の生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保											施策コー	ード 121		
事業担当	所属 15030000 福祉保健部 高齢者福祉課 所属县									小野木	正章			
会計情報	款	3 民生費	項 01 社	01 社会福祉費 目 03 老人福祉			3 老人福祉費		会計	01 一般会	計 決	算附属資料	120	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度	関	連計画名		_				R6現在の状況	兄 継続	+
根拠法令等	福知山市在	宅高齢者外出支	援助成事業実施	要綱										
事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	モ事務 □ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 ()	
関連事業							-							

事業基礎情報	较											
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	自ら外出することが困難な在宅高齢者の外出を支援することにより、本人の社会参加を促進し、また、在宅介護にあたっている家族等の精神的・経済的負担軽 図る。											
対象者	対象要件を満たす在宅高齢	者		対象者数	450	単位あたりコスト	26.6					
実施方法	☑ 直接実施 □ 業務	務委託 □ 指5	定管理 □ 補助金	交付 口	その他 ()					
委託先•実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・対象者:公共交通機関の利 ついては認定調査等の内容 ・助成額:48,000円(500円券 ・利用可能なタクシー事業所 ・利用方法:R5年度~利用材	によって審査)。毎年 ×96枚)/年 等数:タクシー事業所	2回更新審査を実施する f等11事業所、NPO法人	。 等7法人(R5年度	夏末現在)		以上。要支援2、要介護11に に応じて利用枚数の制限有)					
	支出に係る主な費目	支出実績(R5)			主な業務内容							
	需用費	86	外出支援助成券印刷									
主な支出に係る	役務費	345	郵送料									
業務内容と経費	扶助費	10,520	外出支援助成									

Ⅲ 予算執行状況

	当初予算					R5(評価年				篗)	R7(要求年度)				
<u> </u>	- 100 J 5F			9,216			8,806			9,068			0		
2 7	補正予算			0			0			0			0		
3 #	繰越予算			0			0			0					
	前年度繰越			0	0					0					
	次年度繰越			0			0								
小計	·(①~③)	9,216					8,806			9,068			0		
1 -	一般財源	·					8,806			0			0		
				0			0			0			0		
													0		
										9,068			0		
							•								
				,											
				97.6%			99.7%								
① 初 正職員 ※R4は 職員	正事職員数 A/会計年度任用職員 は、正職員/非常勤嘱託	0.13	/	0.00	0.02	/	0.30	/				/			
2 #	概算人件費			1,040			1,000								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)				9,707			11,951								
主な: 1 st	利用特財 年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		 決算附属:	資料	頁		
	小計 ① ② ③ ③ ④ ⑤ ⑤ ① ② ③ ④ ① ① ② ② ③ ④ ② ② ② ◎ ◎ ④ ② ◎ ◎ ◎ ④ ② ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎	前年度線越 次年度線越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予 ③ 執行額 ④ 執行率 ② 執行額 ④ 執行率 ① 従き計年度が年末勤順に 戦略は、工職員人件費 一タルコスト	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額 ④ 執行率 ① 従事職員数正職員/非常勘嘱託 職員 ② 概算人件費 ―タルコスト 算執行額・供費 ータルコスト 算執行額・供費 ・主な利用特財 ***********************************	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額 ④ 執行率 ① 従事職員数 正職員/非常勤嘱託 職員 ② 概算人件費 一タルコスト 算執行額・概算人件費) 主な利用特財	前年度繰越 0 次年度繰越 0 小計(①~③) 9,216 ① 一般財源 9,216 ② 国支出金 0 ③ 府支出金 0 ④ 地方債 0 ⑤ その他特財 0 ① 流充用額 △ 335 ② 配当予算 8,881 ③ 執行額 8,667 ④ 執行率 97.6% ① 従事職員数 定職員/非常影順託 現境/非常影順託 報見/非常影順託 報見/非常影順託 報算人件費 0.13 ② 概算人件費 1,040 一タルコスト 算執行領・概算人件費) 9,707 主な利用特財 株財久在	前年度繰越 0 次年度繰越 0 小計(①~③) 9,216 ① 一般財源 9,216 ② 国支出金 0 ③ 府支出金 0 ④ 地方債 0 ⑤ その他特財 0 ① 流充用額 △ 335 ② 配当予算 8,881 ③ 執行額 8,667 ④ 執行率 97.6% ① 従事職員数 定職員/非常動嘱託 報見/非常動嘱託 現員/非常動嘱託 報見/非常動嘱託 項目 0.13 ② 概算人件費 1,040 一タルコスト 算執行額・概算人件費) 9,707 主な利用特財 株計長及託	前年度編建 0 次年度編建 0 小計(①~③) 9,216 ① 一般財源 9,216 ② 国支出金 0 ③ 府支出金 0 ④ 地方債 0 ⑤ その他特財 0 ① 流充用額 △ 335 ② 配当予算 8,881 ③ 執行額 8,667 ④ 執行率 97.6% ① 従事職員数 理職員会計年度任用職員 ※ 所以日本 (報見 大字書助嘱託) (0.13 / 0.00 / 0.02 / (報算 人件費) (0.13 / 0.00 / 0.02 / (1.040 / 0.00 / 0.02 / 0.00 / 0	前年度繰越 0 次年度繰越 0 小計(①~③) 9,216 1 一般財源 9,216 2 国支出金 0 3 府支出金 0 4 地方債 0 5 その他特財 0 0 流充用額 0 2 配当予算 8,881 3 執行額 8,667 4 執行率 97.6% 99.7% 1 従事職員数 工職員/非常動嘱託 現現/非常動嘱託 現現 非常動嘱託 現現 非常動嘱託 現現 非常動嘱託 現現 非常動嘱託 現現 非常動嘱託 現現 非常動嘱託 別 1,040 1,040 2 概算人件費 1,040 1,000 一タルコスト 算執行領・概算人件費) 9,707 11,951 主な利用特財 株計 名称	前年度線越 0 次年度線越 0 0 0 小計(①~③) 9,216 8,806 ① 一般財源 9,216 ② 国支出金 0 0 0 ④ 地方債 0 5 その他特財 0 0 0 ① 流充用額 △ 335 ② 配当予算 8,881 ③ 執行額 8,667 ④ 執行率 97.6% ① 従事職員数 正職員/非常動網託 0.13 厂 従事職員数 正職員/非常動網託 0.13 ② 概算人件費 1,040 1,040 1,000 一夕ルコスト 算執行額・概算人件費 9,707 主な利用特財 11,951	前年度機態 0 次年度機態 0 (1) 一般財源 9,216 (2) 国支出金 0 (3) 府支出金 0 (4) 地方債 0 (5) その他特財 0 (6) 表示用額 △335 (7) 流充用額 △335 (8) 数十行額 8,881 (9) 数十行額 8,667 (1) 従事職員数 99.7% (2) 概算人件費 1,040 (2) 概算人件費 1,040 (3) 執行額 1,040 (4) 執行率 9,707 (5) 表別 1,040 (6) 表別 1,040 (7) 表別 11,951 (8) 表別 1,040 (1) 表別 1,040 (2) 概算人件費 1,040 (2) 表別 1,040 (3) 表別 1,040 (4) 表別 1,040 (5) 表別 1,040 (6) 表別 1,040 (7) 表別 11,951 (7) 表別 11,951 (7) 表別 11,951 (7) 表別 11,951 (8) 表別 1,040 (9) 表別 1,040 (1) 表別	前年度縁越 1	新年度機越 0	# 対象		

成果実績	指	標	単位		R3			R4			R5		R6		最終目標
(アウトカム)	助成券使用率		%	42.6	/	60	45.4	/	60	59.3	/	60	/	60	60
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R3			R4			R5		R6		最終目標
活動実績	利用者数		人	366	/	450	363	/	450	353	/	450	/	450	450
(アウトプット)		単位あたり	コスト		23.8			23.9			31.0				
実績/計画	利用者への助成	t券使用勧奨	口	-	/	-	9 -	/	-	2	/	2	/	2	外出支援助成事業
		単位あたり	コスト		0.0						5475.5	•			

項	目		評価の観点	評価の観点に寄与した <u>R5年度の</u> 取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
			・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	公共交通機関を利用できない要支援・要介護者を対象に、事業所との連携によりタクシー 等の利用助成を行った。	
必	要 性		・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		
			・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
			・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	平成27、28年度に利用者の要件を、また、令和2年度に利用方法の見直しを、令和3年度 は押印省略による手続きの簡素化により、事業の適正・効率化を図った。 令和5年度の利用方法変更により利用者の利便性は向上したが、実績集計作業は頻雑に	□ やや高い
効	率 性		・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	なっている。	□ やや低い
			・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
			・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	定期的に地域別高齢化率や介護認定状況などを確認するなかでも、高齢化率や高齢者 世帯数は右肩あがりとなっていることから、移動が困難な方に対する移動手段の確保は 有効であると考える。	
有	効 性		・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	令和5年度の利用方法変更により利用金額が伸びており、より利用しやすい制度となったと考えられる。	
			・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
				対象は市民税非課税世帯かつ原則要支援2以上の者で、審査基準に認定調査結果を取り入 用等利用方法の見直しにより、遠距離でタクシー等の料金が高額になる方への負担軽減が区	
			者の外出を促進し、介護予防という観点からも制	度の適正化が図れている。利用率が横ばいであったため、令和5年度より利用方法を変更し	た。
完性 的					
	的な面も				
含めた	的な面も 自己評 状の課	価			
含めた	自己評	価			
含めた	自己評	価			
含めた	自己評	題	令和5年度制度改正により利用者・利用率ともに	増加している。	
含めた	自己評	題	令和5年度制度改正により利用者・利用率ともに	増加している。	
含めた	自己評	題	令和5年度制度改正により利用者・利用率ともに	増加している。	
含めた 及び現	自己評	題	令和5年度制度改正により利用者・利用率ともに	増加している。	
含めた 及び現	自己評	題	令和5年度制度改正により利用者・利用率ともに	増加している。	
含めた 及び現	自己評	題	令和5年度制度改正により利用者・利用率ともに	増加している。	
含めた現で	自己評議	価題		増加している。	
含めた現	自己評議	価題	令和5年度制度改正により利用者・利用率ともに 製所属外による他部署評価)	増加している。	
含めた現で	自己評議	価題		増加している。	
含めた現で	自己評議	価題		増加している。	
含及びひむ	自己評評	価額			
含及びひむ	自己評議	価額		増加している。 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担火棚の	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	令和5年度の利用枚数制限の廃止により、外出支援の利用金額が大幅に伸びた。
1 37 24 77 24	☑ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异众吹和木	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

人名 (年在市路市兴福/15 -

猫知山中	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	700-	个总	爻 手	*粉事	ني -	系汗	るン	一 「	•				(単位	立: 千円)
事業属性															
事業名	盲聾学校追	車学校通学支援事業 事業コード 030102420333													
政策体系	基本政策	基本政策 1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち 政策目標 2 持続性のある移動手段の確保													
以来许不	施策名 1 日常の生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保											施策コード 121			
事業担当	所属	所属 15040000 福祉保健部 障害者福祉課 所属長 長沢 恭子													
会計情報	款	03 民生費	項	01 社:	会福祉費	目	02	社会福祉援	護費	会計	01 一般会	計 決算	附属資料	114	頁
計画期間	開始年度	開始年度 平成21年度 終了予定年度 令和8年度 関連計画名 福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画 R6現在の状況 継続中											続中		
根拠法令等	福知山市區	福知山市障害児通学支援事業実施要項													
事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府補助	助事業	☑ 市単独	事業	口内	部庶務的事業	€ □ その	他	()
関連事業	_														
事業基礎情報	眼														·
事業目的	JRを利用し	・聾学校舞鶴分校 して通学ができるよ 障害のある児童が	うに、通	学支援を	そ行い、子育で世	世代の	の負担軽減	を図る。							
(施策実現に向けて 事業が果たす役割)	とする。	キロのののル里が	r f 0 V/1	13 I工C個	かんた数月で又	.17 、	ムベス地物	いち と ヤリハコ しんこ	.処子にみりた	r R ITW, E	∃ NJ CC (E	11. (H)()	こへこっぱり	1 ~ € 14.0 ⊂	CCDHA
対象者	聾学校舞鶴	鳴分校に通学する	児童で通	通学支援 /	が必要な児童			対象者数	2	!	単位あ	うたりコスト		971.5	
実施方法	☑ 直接実	『施 □ 業剤	務委託		指定管理		補助金交付	1	その他	(3	登録事業 所	により実力	 包)

委託先 実施主体等 事業概要 (箇条書き)

登録事業所により実施 ☑ 直接実施 □ 業務委託 □ 指定管理 □ 補助金交付 ☑ その他 (

主な業務内容

社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉会 京都府聾学校舞鶴分校に通学する児童に対し通学に同行し通学の支援を行う。 (福知山駅からJR西舞鶴駅までJRを使用し、学校までの間の移動の支援を行う)

支出実績(R5)

1,495

支出に係る主な費目

扶助費

主な支出に係る 業務内容と経費

_	III	予1	算執行状法	兄			
	区分		分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)
Ī		① 当	初予算	1,501	3,001	1,501	
	予	2 補	正予算	0	0	0	
	算情	3 繰	越予算	0	0	0	
	報		前年度繰越	0	0	0	
			次年度繰越	0	0		
		小計((1)~(3))	1.501	3 001	1 501	

1,063 通学支援に係る事業費

3,001 0 ① 一般財源 1,501 1,501 ·算財源内訳 ② 国支出金 0 0 0 0 ③ 府支出金 0 0 0 0 ④ 地方債 0 0 0 0 ⑤ その他特財 0 0 0 0 0 ① 流充用額 ② 配当予算 1,501 3,001 ③ 執行額 1,335 1,063 ④ 執行率 88.9% 35.4%

① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員 0.02 0.00 0.11 0.00 ② 概算人件費 160 880

トータルコスト (予算執行額+概算人件費) 主な利用特財 特財名称 種類 実績金額 決算附属資料 (N-1年度実績値)

1,943

IV	業績指標	

成里宝練	指	標	単位		R3			R4			R5		R6		最終目標
成果実績(アウトカム)	制度利用者数		人	1	/	1	2	/	2	1	/	1	/	1	2
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R3			R4			R5		R6		最終目標
活動宣籍	通学支援事業登	登録事業所数	箇所	1	/	1	1	/	1	1	/	1	/	1	1
活動実績(アウトプット)		単位あたりコ	スト		1469.0			1335.0			1063.0				
実績/計画					/		11	/			/		/	盲童	学校通学支援事業
		単位あたり=	コスト												

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した <u>R5年度の</u> 取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	京都府立聾学校舞鶴分校において、幼児期、低学年時の児童の障害の特性を踏まえた 専門的な教育を受けることは大変重要である。しかし、京都府立聾学校舞鶴分校では、送 迎を実施されていない。通学するためには保護者の送迎が必要であり、保護者の負担を 軽減するために実施した。また、公共交通機関を利用した通学により社会性や自立する 力を習得することを目的に実施した。	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	類似の支援を行う「地域生活支援事業(移動支援事業)に準じた自己負担割合を設け、実施した。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	幼稚部児童の保護者からの利用希望により、他市状況の情報収集、支援事業所・聾学校 と連携し支援体制の整理を行ったうえで、令和4年度より幼稚部に通学する児童も本事業 の対象とした。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	保護者の送迎の負担を軽減し、手話によるコミュ登録事業所より支援員の確保が難しいとの意見令和5年度は令和4年度に利用されていた小学児	育機関に通学することはその後の社会参加にも影響を与えると考えられる。 ニケーションに理解のある支援員が通学支援することは、児童・保護者共にとって重要な支 がある。 B童が利用されなくなったため、執行率が35.4%と低かった。	漫である。
改善策	登録事業所に支援確保について働きかける。 保護者のニーズを把握するため、申請時に児童(の状況や必要な支援の確認を行う。	

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
la di III e	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	
了开女小刀到	□ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异众吹和木	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位:千円)

1 1 2/2/14/10-													
事業名	人工透析患	者通院助成事業								事業コード	0301024	20343	
政策体系	基本政策	□ 下民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち 政策目標 2 持続性のある利											
以 來 作	施策名	衰名 1 日常の生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保 施策コード 121											
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課 所属長 長沢恭子											
会計情報	款	03 民生費	項 01 社	会福祉費	目	02	社会福祉援護費	会計	01 一般会	計 決算附	擂資料	114	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関	連計画名	福知山市障害者計画、第7期障	害福祉計画、	第3期障害児	l福祉計画 R	3現在の状	況 継続	4
根拠法令等	福知山市人	工透析患者通院	助成事業実施要	綱									
事業区分	□ 法定受	〕法定受託事務 □ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 ()											
関連事業	_												

11 重要其体格部

李禾奎硬頂	rK.												
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	通院による人工透析を受けている人は、治療上必要な通院回数が多く、通院に係る交通費が大きな経済的負担となっている。このため、通院による人工透析を受けている人に対し、タクシー等の料金を一部助成することで、通院手段の確保と通院にかかる交通費の経済的負担の軽減を図る。												
対象者	通院による人工透析を受けて	院による人工透析を受けている人 対象者数 30 単位あたりコスト 133.7											
実施方法	☑ 直接実施 □ 業務	直接実施 □ 業務委託 □ 指定管理 □ 補助金交付 □ その他 ()											
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	通院に要するタクシー等の料金の助成 (1) 対象者・じん臓機能障害により人工透析を受けるため医療機関へ通院している市民税非課税の人 (2) 内容・・・500円券を週2回通院している人は、1か月に16枚(8,000円)また、週3回通院している人は、1か月に24枚(12,000円)交付。通院先までの距離が片道10 キロを超える人は、上記の2倍の助成券を交付する。												
	支出に係る主な費目	支出実績(R5)			主な業務内容								
	需用費	61	利用券の印刷製本費										
主な支出に係る	役務費	26	郵送料										
業務内容と経費	扶助費	2,760	タクシー等の料金の助成	だに係る費用									

Ⅲ 予算執行状況

	2	区 分	ı	R4(評価前年月	度)		R5(評価年	度)	R6(本年月	E)	R7(要	求年度)	
	1	当初予算			3,159			3,052		3,214			0
予	2	補正予算			0			0		0			0
算情	3	繰越予算			0			0		0			0
報		前年度繰越			0			0		0			
		次年度繰越			0			0					
	小言	th(1)~3)			3,159			3,052		3,214			0
予	1	一般財源			3,159			3,052		3,214			0
算		国支出金			0			0		0			0
算財源内訳	-				0			0		0			0
内訳	_				0			0		0			0
	+	その他特財			0			0		0			0
決					0			0					
決算情報	-	配当予算			3,159			3,052					
報	-	執行額			2,932			2,847					
	4	執行率			92.8%			93.3%					
人概工算	① 正職 ※R4 職員	執行率 従事職員数 員/会計年度任用職員 は、正職員/非常勤嘱託	0.08	/	0.00	0.10	/	0.13	/			/	
	2	概算人件費			640			1,164					
卜	 - 算執	タルコスト 行額+概算人件費)			3,572			4,011					
(1)		な利用特財 年度実績値)	特財名称				種類		- 実績金額 -		 決算附属資料 		頁

IV 業績指標

成里宝籍	指	標	単位		R3			R4			R5		R6		最終目標
成果実績 (アウトカム)	制度利用者数		人	27	/	35	30	/	27	31	/	30	/	31	31
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R3			R4			R5		R6		最終目標
活動電纜	利用券発送枚数		枚	10584	/	10608	8592	/	10584	10344	/	8592	/	10344	10344
活動実績(アウトプット)		単位あたり〓	コスト		0.3			0.3			0.3				
実績/計画					/		13	/			/		/人	、工透析	f患者通院助成事業
		単位あたり〓	コスト												

□ 事業の見直しなし

□ 廃止/休止

(統合事業名:

□ 現状維持

□ 他事業を統合

VIII 予算反映結果

予算反映結果

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した <u>R5年度の</u> 取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	通院により人工透析を受けている人に対し、通院手段の確保と通院に係る交通費の経済 的負担の軽減を図るため、タクシー等の料金を一部助成した。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	通院頻度や通院先までの距離に応じ、助成券の交付枚数に制限を設け、助成した。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	事業所からの請求時に利用者のデータを入力、管理し、実績を適切に把握した。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
	・人工透析は通院回数が頻回であり、通院に係る ・人工透析患者全員に制度周知ができており、必	S交通費の負担が大きいため、交通費の助成を行うことで対象者の経済的負担軽減につなが S要な人への制度利用につながっている。	がっている。
定性的な面も			
含めた自己評価 及び現状の課題			
	今後も継続して助成を行うことで 通院手段の確	保と通院に係る交通費の経済的負担の軽減を図る。	
	/ IN CONTROL C		
改善等			
VI 二次評価(₹	事業所属外による他部署評価)		
神体系统		★ 野 江 ロナナベル - デー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
 VII 評価をふまえ			
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し 及び	□ 統合/組換		
予算要求方針	□ 廃止/休止		

□ 予算拡充

□ 予算縮減

) □ 他事業へ統合

(統合先事業名:

(単位:千円)

	4 76 14 14	事業名 障害者サービス事業所通所交通費助成事業 事業コード 030102420366 策体系 基本政策 1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち 放策目標 2 持続性のある移動手段の確保 施策 2 1 日常の生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保 施策コード 121 乗担当 所属 15040000 福祉保健部 障害者福祉課															
	政策体系 基本政策 1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち 政策目標 2 持続性のある移動手段の確保 施 策 名 1 日常の生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保 施策コード 121 事業担当 所属 15040000 福祉保健部 障害者福祉課 所属長 長沢 恭子 会計情報 款 03 民生費 項 01 社会福祉費 目 02 社会福祉援護費 会計 01 一般会計 決算附属資料 116																
	赴等 体系	基	本政策	1 市民一人ひと	りか	、まちづくり	の担い手となり、	ほと	よい力加減	で助け合うまち	政策目標	2 持続	性のある	移動手段の	確保		
	以来许尔	施	策名	1 日常の生活ニ		ぐに応じた外	出・訪問サービ	スの	確保				施策コー	-ド 121			
	政策体系 基本政策 1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で施策名 施策名 1 日常の生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保 事業担当 所属 15040000 福祉保健部 障害者福祉課 会計情報 款 03 民生費 項 01 社会福祉費 目 02 を利用 計画期間 開始年度 平成5年度 終7予定年度 令和8年度 関連計画名 根拠法令等 福知山市障害者サービス事業所通所交通費助成金支給要綱			所属長	長沢 オ	恭子											
	会計情報	款	0	3 民生費	項	01 社	:会福祉費	目	02 2	社会福祉援護費	会計	01 一般会	計 決領	算附属資料	11	16	頁
	計画期間	開	始年度	平成5年度	終	了予定年度	令和8年度	艮	連計画名	福知山市障害者計画、第7期障	害福祉計画、	第3期障害児	福祉計画	R6現在の划	況	継続中	
	根拠法令等	福知	山山市障	害者サービス事	業所	通所交通費	助成金支給要網	ij .									
施策名 1 日常の生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保 事業担当 所属 15040000 福祉保健部 障害者福祉課 所属長会計情報 款 03 民生費 項 01 社会福祉費 目 02 社会福祉援護費 会計 計画期間 開始年度 平成5年度 終了予定年度 令和8年度 関連計画名 福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画 根拠法令等 福知山市障害者サービス事業所通所交通費助成金支給要網 事業区分 □ 法定受託事務 □ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他				他	()							
	事業担当 所属 15040000 福祉保健部 障害者福祉課 所属長 長沢 恭子 会計情報 款 03 民生費 項 01 社会福祉費 目 02 社会福祉援護費 会計 01 一般会計 決算附属資料 116 計画期間 開始年度 平成5年度 終了予定年度 令和8年度 関連計画名 福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画 R6現在の状況 継続 根拠法令等 福知山市障害者サービス事業所通所交通費助成金支給要綱 口 内部庶務的事業 口 その他 (
- 11	44444	13			_	·	·		·	·		-		<u>-</u>			

争果基礎情報	収														
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	障害のある人が自立に必要 に要した交通費を助成するこ					泛援、就労継続支援を	行う事業所に通所するため								
対象者	公共交通機関を利用して通用	所する人		対象者数	92	単位あたりコスト	75.8								
実施方法	☑ 直接実施 □ 業務	務委託 □ 指定	管理 □ 補助金	交付 🗆	その他 ()								
委託先・実施主体等															
事業概要 (箇条書き)	障害者総合支援法に規定す	害者総合支援法に規定する生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を行う事業所に通所するために要した交通費の一部を助成する。													
	支出に係る主な費目	支出実績(R5)			主な業務内容										
	扶助費	4,948	障害者サービス事業所に	通 所交通費助成											
主な支出に係る															
業務内容と経費															

Ⅲ 予算執行状況

		区分	ı	R4(評価前年度	E)		R5(評価年	度)	R6(本年	隻)	R7(要	(求年度)	
	1	当初予算			4,750			4,750		4,500			0
予	2	補正予算			0			0		0			0
算情	3	繰越予算			0			0		0			0
報		前年度繰越			0			0		0			
		次年度繰越			0			0					
	小	計(①~③)			4,750			4,750		4,500			0
₹	1	一般財源			4,750			4,750		4,500			0
算	2				0			0		0			0
算財源内訳	3				0			0		0			0
内訳	4				0			0		0			0
	⑤				0			0		0			0
決	1				0			219					
決算情報	_	配当予算			4,750			4,969					
報		執行額			4,484			4,948					
		執行率			94.4%			99.6%					
人概工算	正聯 ※R· 職員	従事職員数 歳員/会計年度任用職員 4は、正職員/非常勤嘱託 記	0.05	/	0.00	0.25	/	0.01	/			/	
		概算人件費			400			2,028					
卜	算執	タルコスト (行額+概算人件費)			4,884			6,976					
(1)	主 一	な利用特財 1年度実績値)	特財名称				種類		実績金額		—————————————————————————————————————		頁

成単宝績	指	標	単位		R3			R4			R5			R6		最終目標
	制度利用者数		人	86	/	86	80	/	86	103	/	80		/	103	103
実績/目標					/			/			/			/		
	指	標	単位		R3			R4			R5			R6		最終目標
活動実績	制度のべ利用回]数	口	847	/	884	851	/	847	904	/	851		/	904	904
(アウトプット)		単位あたりコ	コスト		4.3			5.3			5.5					
実績/計画					/		15	/			/	障害者	サート	ビズ事	業所追	所交通費助成事業
		単位あたり〓	コスト													

VIII 予算反映結果

予算反映結果

□ 現状維持

□ 他事業を統合

□ 廃止/休止

(統合事業名:

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した <u>R5年度の</u> 取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた。	障害のある人の社会参加促進と通所時の経済的な負担軽減のため、自立に必要な訓練 事業か のため通所している人に対し、通所に係る交通費を助成した。	
必要	更性	・民間事業者や市民が自ら実施すること できない事業か	<i>⊵</i> م	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	事務の効率化及び申請者の負担軽減のために、申請を4半期ごととしている。 また、申請は通所事業所経由としている。	□ やや高い
効 革	基性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切! 把握・測定されているか	利用者データを管理し、適切に実績を把握している。	1
有效	地	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	t e	
		障害のある人の社会参加促進と通所時	・の経済的な負担軽減になっており、有効な事業である。通所交通費が負担となり利用を躊躇する方・	への周知が必要である。
定性的 含めた自 及び現状	己評価			
改善	策	必要な人に利用してもらえるように通所 市のHPでの周知を行う。	事業者から利用者へ呼びかけてもらう様に伝える。	
VI 二次	に評価(事	- 『業所属外による他部署評価	新)	
事後評価	iコメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII 評価	5をふまえ	た次年度事業方針		
		方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
担当! 事業の		□ 事業の見直し □ 統合/組換		
及7 及7 予算要3	び	□ 廃止/休止		
175	**************************************	□ 事業の見直しなし		

□ 予算拡充

□ 予算縮減

) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:

(単位:千円)

1 1 12/14/12													
事業名	障害者安心	おでかけサポー	事業							事業コード	0301024	20368	
砂等从玄	基本政策	1 市民一人ひと	りが、まちづくり	の担い手となり、	ほど	よい力加減	で助け合うまち	政策目標	2 持続	性のある移り	動手段の	准保	
以來呼來	施策名	1 日常の生活ニ	一ズに応じた外	出・訪問サービ	スのネ	確保				施策コード	121		
事業担当	所属	15040000 福祉化	保健部 障害者補	富祉課				所属長	長沢 赤	未子			
会計情報	款	03 民生費	項 01 社	会福祉費	目	02	社会福祉援護費	会計	01 一般会	計 決算附		116	頁
計画期間	開始年度	平成7年度	終了予定年度	令和8年度	関	連計画名	福知山市障害者計画、第7期障	害福祉計画、	第3期障害児	福祉計画 Re	6現在の状	兄 継続中	þ
根拠法令等	福知山市障	害者安心おでか	けサポート事業	実施要綱									
政策体系 施策名 1 日常の生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保 事業担当 所属 15040000 福祉保健部 障害者福祉課 所属長 長沢 恭 会計情報 款 03 民生費 項 01 社会福祉費 目 02 社会福祉援護費 会計 01 一般会計 計画期間 開始年度 平成7年度 終了予定年度 令和8年度 関連計画名 福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画、第3期障害・日本記述書書書書記述書書書記述書書書記述書書書記述書書書記述書書書記述書書記述書書			•)								
関連事業	外出支援事	業(高齢者福祉詞	果)										

事業基礎情報	技														
	在宅の重度障害のある人に 経済的負担の軽減を図る。	対し、移動に要するタ	マクシー等の料金の助成を	を行うことにより、	社会参加の促進を図り、	在宅の重度障害のあ	5る人やその家族の精神的・								
対象者	在宅で重度障害のある人で行	制度利用対象者		対象者数	571	単位あたりコスト	13.6								
実施方法	☑ 直接実施 □ 業務	務委託 □ 指定	E管理 □ 補助金3	交付 🗆	その他()								
委託先・実施主体等		重度障害のある人に対して、200円券を1か月に5枚(月1.000円)、申請を受理した月より当該年度の3月までの月数分を交付し、外出のためのタクシー等料													
		主宅の重度障害のある人に対して、200円券を1か月に5枚(月1,000円)、申請を受理した月より当該年度の3月までの月数分を交付し、外出のためのタクシー等料 金を助成する。また、非課税世帯で且つ家族等による外出手段の確保ができない人に対しては、200円券を1か月に15枚追加交付する。													
	支出に係る主な費目	支出実績(R5)			主な業務内容										
	需用費	284	利用券印刷製本費												
エクスロールの	役務費	328	利用券郵送料												
業務内容と経費	扶助費	5,688	タクシー等の料金の助成	に係る費用											

Ⅲ 予算執行状況

	区	5分		R4(評価前年)	变)		R5(評価年	度)	R6(本年原	E)	R7(要	求年度)	
	1	当初予算			4,256			10,893		8,358			0
予	2	補正予算			0			0		0			0
算情	3	繰越予算			0			0		0			0
報		前年度繰越			0			0		0			
		次年度繰越			0			0					
	小計	†(1 ~ 3)			4,256			10,893		8,358			0
予	1	一般財源			4,256			10,893		0			0
算		国支出金			0			0		0			0
財源内訳	_	府支出金			0			0		0			0
内訳		地方債			0			0		0			0
	_	その他特財			0			0		8,358			0
決算	_	流充用額			△ 272			△ 784					
算権		配当予算			3,984			10,109					
情報		執行額			3,393			6,300					
	4)	執行率			85.2%			62.3%					
人概工算	① 1 正職員 ※R4ば 職員	従事職員数 員/会計年度任用職員 は、正職員/非常勤嘱託	0.06	/	0.00	0.13	/	0.16	/			/	
		概算人件費			480			1,488					
卜 ·	— 	タルコスト (7額+概算人件費)			3,873			7,788					
(1)	主な Nー1:	和用特財 年度実績値)	特財名称				種類		実績金額		決算附属資料		頁

成里宝績	指	標	単位		R3			R4			R5			R6		最終目標
	助成券使用率		%	46	/	60	47.5	/	60	48.7	/	60		/	60	60
実績/目標	制度利用率		%	-	/	-	_	/	-	62.6	/	100		/	100	100
	指	標	単位		R3			R4			R5			R6		最終目標
活動実績	助成券交付者数	Ţ	人	615	/	615	595	/	615	571	/	595		/	571	571
(アウトプット)		単位あたり	スト		5.7			5.7			11.0					
実績/計画					/		17	/			/		障害	言者安	心おて	かけサポート事業
		単位あたりコ	コスト													

□ 現状維持

□ 他事業を統合

予算反映結果

項	目 四(五	・ 兼担当所属内による目に評	評価の観点に寄与した <u>R5年度の</u> 取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事・民間事業者や市民が自ら実施することの	・在宅の重度障害のある人の社会参加促進を図り、本人やその家族の精神的・経済的負担の軽減を図るために、移動に要するタクシー等の料金を助成した。 ・障害者手帳交付時に制度案内を行い、必要な方は申請していただいている。	1〜23 У 句具献後
必要	!性	できない事業か・目的・目標の達成手段として適切で、		□高い
		優先度の高い事業か ・受益者との負担関係や単位あたり	・在宅高齢者外出支援事業とは、制度内容を共有している。又、両事業を併用することが ないよう連絡を取りながら実施した。	☑ やや高い
***		コストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は	ないより生物で収りなりの大心した。	
効 率	* 1±	+分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が		□ やや低い
		施されているか	事業所からの請求時に利用者のデータを入力、管理し、実績を適切に把握した。	□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	事未 がからい請求時に利用者のナープを入力、旨達し、夫限を適切に允確した。	
有效	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
		・在宅の重度障害のある人の、外出時の	経済的負担を軽減する事業で、対象者にとっては必要性が高い。	
定性的 ² 含めた自 及び現状	己評価			
20 987	A PARE			
		・助成券の申請、給付時に、必要な場面で	での活用を促す。	
改善	策			
VI 二次	評価(事	:業所属外による他部署評価)	
事後評価	コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
7-501 (64			デネロ 脚大心をいてのももい。テナネジング	
· VII 評価	iをふまえ	 た次年度事業方針		
		方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
担当 事業の		□ 事業の見直し □ 統合/組換		
及(予算要3	x	□ 廃止/休止		
		□ 事業の見直しなし		
\/III \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\	万吨丝	HP		

□ 予算縮減

) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:

□ 廃止/休止 □ 予算拡充

(統合事業名:

(単位:千円)

• • • • • •													
事業名	乗合タクシー	−導入モデル事業	ŧ							事業コード	020109120	107	
政策体系	基本政策	1 市民一人ひと	りが、まちづくり	の担い手となり、	ほど	よい力加減	で助け合うまち	政策目標	2 持続	性のある移	動手段の確	保	
以来评示	施策名	1 日常の生活ニ	-一ズに応じた外	出・訪問サービス	スのそ	確保				施策コード	121		
事業担当	所属	所属 35050000 建設交通部 都市·交通課 所属長 足立 譲治											
会計情報	款)2 総務費	項 01 総	務管理費	目	0	9 交通対策費	会計	01 一般会	計 決算	附属資料	82	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関	連計画名	福知山市地域公共交通計画、福知	山市地域公共	交通利便增進	実施計画F	16現在の状況	継続中	
根拠法令等	道路運送法									-			
事業区分	□ 法定受	託事務 ☑	国府補助事業	□ 市単独	事業	□ 内部	『庶務的事業 □ その)他 (•			•)
関連事業	公共交通維	共交通維持改善事業、有償運送運行事業											

事業基礎情報	驳						
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	交通空白地、交通不便地等 す。	こおいて、地域が主体	本となる新たな交通モデル	レとして、乗合タク	7シーの導入実証実験を	実施し、持続可能な生	E活移動手段の確立を目指
対象者	デマンド型乗合タクシー利用	者		対象者数	50	単位あたりコスト	43.4
実施方法	□ 直接実施 □ 業務	孫委託 □ 指定	官管理 ☑ 補助金数	交付 口	その他 ()
委託先•実施主体等	北陵地域振興協議会						
事業概要 (箇条書き)	【実施主体】北陵地域振		長) 週金曜日 : 往8 : 00復12 : 00)、北陵地域−市往	殳所・駅・市民病院・渡辺	病院・イオン他)/利	用料金 1,000円(回・人)
	支出に係る主な費目	支出実績(R5)			主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	168	デマンド型乗合タクシーズ	運行事業費補助	金		
主な支出に係る							
業務内容と経費							

Ⅲ 予算執行状況

	区分			R4(評価前年度	E)		R5(評価年	度)		R6(本年原	E)		R7(要x	梵年度)		
	1 =	当初予算			1,952			651			399				0	
予	2 *	甫正予算			0			0			0				0	
算情	3 *	嬠越予算			0			0			0				0	
報		前年度繰越			0			0			0					
		次年度繰越			0			0								
	小計	(1 ~ 3)			1,952			651	399						0	
予	1 -	一般財源		0				0	0						0	
算		国支出金	975					0	0						0	
財源		莳支出金	975					325)			
内訳		也方債		0				0	-						0	
B*\		その他特財		977				326			399				0	
決		充充用額			△ 666			0								
決算	② T	記当予算			1,286			651								
情報	3 \$	执行額			80			168								
	4 \$	执行率			6.2%			25.8%								
人概工算	正職員/	生事職員数 /会計年度任用職員 、正職員/非常勤嘱託	0.25	/	0.00	0.25	/	0.00	/				/			
	② 相	既算人件費			2,000			2,000								
		アルコスト 額+概算人件費) 2,080		2,080			2,168									
				地域でつくり・支える公共交通システムま				総務費府補助金	È			83		22		
(N		利用特財 再度実績値)	特財名称	乗合タクシー導入モデ	ル事業基金繰入(ふる	5さと納税基金)	種類	基金繰入金		実績金額		58	決算附属資料	40	頁	

IV 業績指標

成果実績	指	標	単位		R3			R4			R5		R6		最終目標
(アウトカム)	乗合タクシーのス	本格運行数	件	0	/	2	0	/	1	0	/	1	/	1	1
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R3			R4			R5		R6		最終目標
活動室籍	1便当たり乗車ノ	数	人	1.2	/	1.2	2.2	/	1.2	2.4	/	1.2	/	1.2	1.5
活動実績(アウトプット)		単位あたりコ	スト		115.8			36.4			70.0				
実績/計画					/		19	/			/		乗合	タクシ	·一導入モデル事業
		単位あたりコ	コスト												

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した <u>R5年度の</u> 取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	実証実験の延長に当たっては、利用者の内容に基づき、地域の移動実態・需要に応じた 運行内容に変更を行った。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	乗合タクシーの運行にあたっては、年間の乗合率(利用者数/稼働便数)1.2以上、収支率(収入/経費)30%以上の基準を設定し、基準に満たない場合は、事業を継続するか検討することとしている。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	運行継続基準の設定にあたっては、福知山市地域公共交通計画及び関連計画や、先行して本市で実施した実証実験での実績に基づき、収支率、乗合率を設定した。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	便地における生活移動手段の確保を図ることがり近いものとなるため、高齢化が進行する状況に利用しており、少数の移動ニーズに対して臨機応交通不便地等は、過疎高齢化等の理由により、7輸送人数や回数などの定量的な成果よりニーズ	ることにより、既存公共交通事業者との競合を防ぎ、高い水準の安全性や品質の移送サー「できる。乗合輸送となるが、バスに比べ、少数の需要に対しても効率的に対応でき、また、ドではいても有効性が高いと考えられ、現在の利用においても、国道(バス路線)から離れた地が変な対応ができている。 移動需要がそもそも少ない場合が多く、効率性を向上していくには乗合をいかに確保していくに対応できているかを重視していかなければならない。 も利用回数が少なかったこと、また実施団体が事業実施にあたり、運行経費以外の事務経費	アツードアサービスによ 或の高齢者が通院等に かが課題となる。また、
改善策	地域や利用者へのアンケート・ヒアリングを定期に	的に実施し、地域の移動実態・ニーズを把握していく必要がある。	

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
la di III e	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	
了开女小刀到	□ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吹和木	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位:千円)

事業名	有償運送運	行事業		•						事業コード	020109120	108	
政策体系	基本政策	1 市民一人ひと	りが、まちづくり	の担い手となり、	ほど	よい力加減	で助け合うまち	政策目標	2 持続	性のある移り	動手段の確何		
以来许尔	施策名	1 日常の生活ニ	-一ズに応じた外	出・訪問サービス	スの福	雀保				施策コード	121		
事業担当	所属												
会計情報	款 02 総務費		項 01 総務管理費			0	9 交通対策費	会計 C	1 一般会	計 決算隊	İ 属資料	82	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	平成20年度 終了予定年度 令和8年度 関連計画名 福知山市地域公共交通計画、福知山市地域公共交通				を通利便増進	実施計画 R6	現在の状況	継続中	1		
根拠法令等	道路運送法												
事業区分	□ 法定受	託事務 ☑	国府補助事業	□ 市単独	事業	□ 内部	『庶務的事業 □ その)他 ()
関連事業	公共交通維	持改善事業、乗	合タクシー導入モ	デル事業									

|| 事業基礎情報

11 平木坐板1111	1 X													
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	自家用有償旅客運送(福祉 不在である地域又は介助が						クシー等の公共交通機関が							
対象者	自家用有償運送利用者数			対象者数	22,871	単位あたりコスト	0.4							
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務	務委託 □ 指定	官管理 ☑ 補助金	交付 □	その他 ()							
委託先・実施主体等	特定非営利活動法人福知山BGMサービス 光苑	、三和地域協議会、大江まちづ	くり住民協議会、社会福祉法人福知山	」市社会福祉協議会、特	ま 宇定非営利活動法人福知山健康友の 宇宙	会、特定非営利活動法人ふくち	やま元気まちづくりの会、社会福祉法人成							
事業概要 (箇条書き)	・福祉有償運送実施団体活動 ・交通空白地域移送サービス事	償運送運営協議会の開催 3回 私有償運送実施団体活動事業補助金の交付 4団体 通空白地域移送サービス事業費補助金の交付 3団体 用特定財源】有償運送運行事業基金繰入金(ふるさと納税基金) 基金繰入金 750千円 附属資料P41												
	支出に係る主な費目	支出実績(R5)			主な業務内容									
	報酬	56	有償運送運営協議会委	慢報酬										
主な支出に係る	役務費	10	郵送料											
業務内容と経費	委託料	110	交通空白地有償運送運	転者講習会開催	業務									
	使用料及び賃借料	5	5 講習会会場使用料											
	負担金補助及び交付金	6,287	福知山市福祉有償運送事業	費補助金、福知山	山市バス再編補完交通事業費	費補助金、福知山市交通	9空白地有償運送事業費補助金							

|| 予算執行状況

	区	分	ı	R4(評価前年)	度)		R5(評価年	度)		R6(本年原	E)		R7(要x	梵年度)	
	1 4	当初予算			11,607			6,350			7,335				0
予	② ii	補正予算			0			0			0				0
算情	③ 絲	操越予算			0			0			0	0			
報		前年度繰越			0			0			0				
		次年度繰越			0			0							
	小計((1)~3)			11,607			6,350			7,335				0
予	1 -	一般財源			2,616			0			0				0
算		国支出金			2,283			0			2,874				0
算財源内		莳支出金			480			0			1,661				0
内訳		地方債	3,700			0			0						0
В		その他特財	2,528					6,350			2,800				0
**		充充用額			△ 144			122							
	② 酉	記当予算			11,463			6,472							
惰報	3 \$	执行額			11,329			6,466							
		执行率			98.8%			99.9%							
人概工算	① 従 正職員/ ※R4は、 職員	生事職員数 /会計年度任用職員 、正職員/非常勤嘱託	0.45	/	0.00	0.40	/	0.00		/			/	/	
	② 根	既算人件費			3,600			3,200							
		リルコスト 額+概算人件費)			14,929			9,666							
			有償運送運行事業(デジタル田園都市国家		国家構想交付金)		総務費国庫補助]金	2		461		15		
(N		利用特財 年度実績値)	特財名称	市町村運行確	宜保生活路線維持	寺費補助金	種類	総務費府補助金		実績金額	;	357	決算附属資料	22	頁
				有償運送運行事業	基金繰入(過疎地域持	続的発展基金)		基金繰入金		2,		030		38	

宝緒ノ日堰	指	標	単位		R3			R4			R5		R6		最終目標
	福祉有償運送和	用者数	人	19021	/	30000	19841	/	20000	18463	/	25000	/	25000	30000
	交通空白地有償	運送利用者数	人	2125	/	3000	3030	/	3000	3957	/	3000	/	3000	3000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指	標	単位		R3			R4			R5		R6		最終目標
	補助対象事業者	(福祉)	団体	4	/	8	4	/	8	4	/	8	/	8	8
		単位あたりコ	スト		872.1			2832.3			1616.5				
	制度利用団体数	(空白地)	団体	3	/	4	21 ³	/	4	3	/	4	/	3	有償運送運行事業
		単位あたり〓	コスト		2325.7			3776.3			2155.3				

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した <u>R5年度の</u> 取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度			
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	新規運行開始や運行内容の変更に際して有償運送運営協議会を開催し、行政、交通事業者、地域住民の意見を聴き、その必要性・妥当性について協議を行った。				
必	要 性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か					
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い			
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	補助金の支出にあたっては、領収書等の関係書類を精査し、適正な補助金額を算定した。	□ やや高い			
効	率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い			
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い			
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	利用実績の測定にあたっては、各団体から提出された関係書類を精査し、正確な実数を把握することに努めた。				
有:	効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか					
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか					
			が困難な方を対象にした福祉有償運送では、8団体で総計19.602回19.841人の輸送を行って 3有償運送では、3団体合計2,609回3,030人の輸送を行っており、バス・タクシー等の輸送に、 3両償運送では、3団体合計2,609回3,030人の輸送を行っており、バス・タクシー等の輸送に、				
含めた	的な面も :自己評価 状の課題	多い。特に近年の燃料価格の急騰や、新型コロフ	営利性が認められない範囲と定められているため、実施団体においては運営の経済的な面 ナウイルス感染症拡大等の社会情勢の影響を受けやすい。 、既存公共交通事業者との競合が生じないよう、法に基づいた運行の範囲を遵守していく必				
		有償運送実施団体に対し、補助金交付等の支援	を継続しつつ、社会情勢の急変等の場合においては、国・府の状況を見ながら、緊急支援を	を行う 。			
運行開始や届出内容の変更にあたって開催する運営協議会では、関係者による適正な審査・協議を確実に実施し、適切な運行内容・安全体制の確							
改	善策						

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
-----------------------------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
in at any	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	
了异女小儿到	□ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充	□ 予算拡充		□ 予算縮減			
	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)		